

公表 保育所等訪問支援における自己評価総括表

○事業所名	NPO法人HA-HA-HA		
○保護者評価実施期間	2025年4月1日	～	2025年12月18日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 52
○従業者評価実施期間	2025年4月1日	～	2025年12月18日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意図的に行っている取り組み	さらに充実を図るための取組等
1	学校訪問の件数が非常に多く、多くの学校、先生方と面識が形成されてきており、すでに認知されている場合が多く、サービスの初動がスムーズにいくことが多くなってきている。そのため就学時など情報伝達が重要な時点の前後の支援など、有効に支援することができる。	定期的な先生方との面談や情報共有、支援の共有だけではなく、子どもの特色に合わせた課題の共有や訪問先への対応などを行っている。また先生方が伝えにくいこと、保護者が伝えにくいことなど、双方が持つ情報を緩衝役として情報共有するなどの取り組みを行っている。	訪問先との協働関係をさらに強化して、より具体的な協働作業を行えるように機能強化を図る。TASPなどを活用し、幼稚園、保育園、子ども園の子どもの様子を学校に伝えるなどの活動をしている。そして難しいところではあるけれども、その先にある書類ベースではない連携ができればと考えている。
2	事業所内に多職種が在籍することで、訪問支援員が得てきた支援情報を多職種で検討することができる。	事業所内のケースカンファレンスで多職種が子どもについて検討する機会を設けている。また児童発達支援や放課後等デイサービス併用児においては、支援情報を共有し、子どもとの関わり方と統一するだけではなく、また学校での支援と統一し、支援がより効率化するように配慮している。	困難感の強い児を中心に、より具体的な情報を当法人から各所へ行っていくため、専門職の心理検査結果や行動観察の情報を伝えられる形を整えたいと計画を徐々に進めている。
3	事業所が保育所等訪問支援と相談支援の機能を持つことで、担当者会議や医療との連携など、多様な機会が先生や医師など他事業所の支援者間の連携を行うことができる。	情報共有会や担当者会議に加え、相談支援の受診同行など、保育所等訪問支援だけではなく、訪問機会と併せて、子どもを取り巻く支援者の多くが集えるように、可能な限り配慮している。	担当者会議などの場に幼保園・学校の先生方も含めてご参集いただけるように調整するよう、保育所等訪問支援と相談支援の併用支援が可能な環境を整える。特に相談支援については利用枠の空きが少ないため。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因	改善に向けて必要な取り組みや工夫が必要な点等
1	訪問支援の専任者が少ない。	保育所等訪問支援を必要としている児が十分に利用できない状況が生まれやすい、訪問回数が少なくなることがある。	訪問支援の専任者・兼任者などを適切な専門職や経験者の雇用や育成などにより増加させる取り組みが必要。
2	要望が少ない幼稚園・保育園・認定こども園の訪問について、就学期に要支援となることを想定し、早期に支援を提案できる環境が少ない。	訪問支援の専任者・兼任者が少ないため、就学期の支援にリソースを割くことが多く、早期支援を提案することが難しいことがある。	